

決算プレゼンテーション資料

2024年3月期 第1四半期



2023年7月28日

広報・IR室の岡本でございます。本日は、よろしくお願いいたします。
はじめに、経営環境について、説明いたしますので、プレゼンテーション資料の3ページをお願いいたします。

■ 免責事項

本資料の数値のうち、過去の事実以外の当社グループの計画、方針その他の記載にかかわるものは、本資料の発表日現在において入手可能な情報等に基づいて作成したものであります。しかしながら、当社グループの事業展開上リスクとなる可能性がある要素が複数存在しており、実際の業績等は大きく異なる可能性があります。

また、利息返還請求の動向は、外部環境の変化等に影響を受けやすいことから特に不確実性が高く、その影響として利息返還損失引当金繰入額を計上する場合があります。

最終の業績はこれらのリスクを含むさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

■ 本資料における表記

L・C事業	ローン・クレジットカード事業
MUCG	エム・ユー信用保証
yoy	前年同期比または前期比
ytd	前期末比
(E)	見通し
EB, EASY BUY	EASY BUY Public Company Limited
ACF	ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION

■ 本資料に関するお問い合わせ

アコム株式会社 広報・IR室

☎ (03)6865-6474

✉ ir@acom.co.jp

国内

- 社会経済活動の正常化が進み、景気の緩やかな回復が継続
- 国際情勢の緊迫や世界的な資源価格の高騰による物価上昇に加え、世界的な金融引き締め長期化により金融不安が高まる懸念等、景気を押し下げるリスクは存在
- ノンバンク業界においても、資金需要は着実に持ち直しの動き

タイ王国

- 好調な個人消費を背景に第1四半期の経済成長率が前期を上回るなど、経済は安定した動き
- 政権交代に伴う政治不安もあり、動向については注視が必要

フィリピン共和国

- 経済活動規制の緩和が十分に進展したことで、GDP成長率は高い水準を維持
- 新型コロナウイルス感染症拡大前の高度成長のトレンドへ回復

はじめに、上段の国内の経営環境についてですが、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行や各種政策を背景に、社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復が続いています。

しかしながら、国際情勢の緊迫や世界的な資源価格の高騰による物価上昇に加えて、世界的な金融引き締めの長期化により、金融不安が高まる懸念があるなど、景気を押し下げるリスクが存在しています。

黒丸3つ目のノンバンク業界においても、資金需要に持ち直しの動きが見られました。

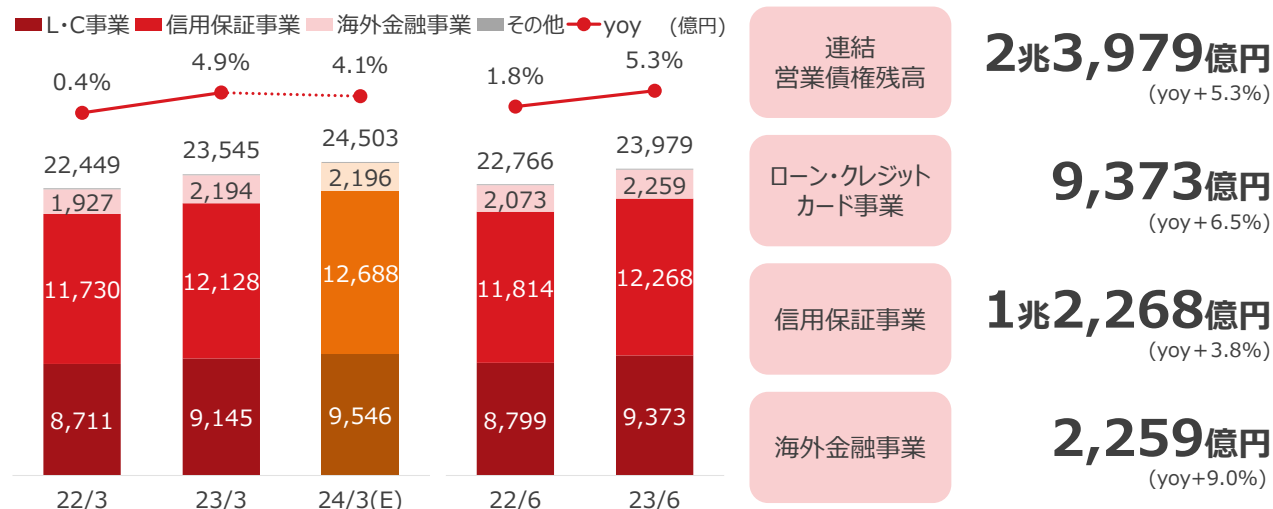
中段のタイ王国においては、好調な個人消費がけん引し、第1四半期の経済成長率は前期を上回るなど、タイ経済は安定した動きとなっています。しかしながら、政権交代に伴う政治不安もあり、動向については注視が必要です。

下段のフィリピン共和国においても経済活動規制の緩和が進んだことで、GDP成長率は高い水準を維持しており、新型コロナウイルス感染症拡大前の高度成長のトレンドへ回復しています。

続きまして、決算概要について説明いたしますので、4ページをご覧ください。

連結決算概要(業容)

- 国内事業の新規顧客および既存顧客の利用が好調だったことや、円安パーツ高の為替影響から、連結営業債権残高は前年同期比+5.3%の2兆3,979億円



4

まず、右側の営業債権残高ですが、連結全体では、前年同期比5.3%増加の2兆3,979億円となりました。この要因は2つあります。1つ目は新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行や各種政策を背景に、レジャー・旅行、外食などの資金ニーズが高まり、新規・追加利用が好調だったこと、2つ目は円安パーツ高の為替影響を受け、残高が押し上げられたことです。

営業債権残高を事業別に見ますと、ローン・クレジットカード事業は前年同期比6.5%増加の9,373億円、信用保証事業は3.8%増加の1兆2,268億円、海外金融事業は9.0%増加の2,259億円となりました。

5ページをお願いします。

連結決算概要(業績)

(百万円、%)

	2022/6 実績	2023/6 実績	yoy	2024/3 計画	yoy	進捗率
1 営業収益	66,514	70,926	6.6	284,300	3.8	24.9
2 ローン・クレジットカード事業	36,035	37,750	4.8	151,800	4.6	24.9
3 信用保証事業	15,956	16,976	6.4	70,200	5.9	24.2
4 海外金融事業	13,006	14,689	12.9	56,900	0.6	25.8
5 営業費用	41,120	48,998	19.2	193,900	4.0	25.3
6 金融費用	1,025	1,036	1.2	4,700	17.1	22.1
7 貸倒関連費用	16,655	22,711	36.4	84,600	5.1	26.8
8 利息返還費用	-	-	-	-	-	-
9 その他の営業費用	23,439	25,250	7.7	104,600	2.6	24.1
10 営業利益	25,394	21,927	-13.7	90,400	3.6	24.3
11 経常利益	25,387	22,082	-13.0	90,600	3.6	24.4
12 税金等調整前当期純利益	25,340	22,038	-13.0	90,400	6.6	24.4
13 当期純利益	18,042	15,050	-16.6	62,400	4.9	24.1
14 親会社株主に帰属する当期純利益	16,594	13,776	-17.0	57,900	5.4	23.8

5

続きまして、業績について、説明いたします。

はじめに、連結営業収益は前年同期比6.6%増収の709億円となりました。

事業別に見ますと、ローン・クレジットカード事業は、業容拡大を主因に、前年同期比4.8%増収の377億円、信用保証事業は、業容拡大に加え、定期的な保証料率の見直しにより、6.4%増収の169億円、海外金融事業は、業容拡大に加え、円安による為替影響を受け、12.9%増収の146億円となりました。

連結営業費用は前年同期比19.2%増加の489億円となりました。

費用別に見ますと、金融費用が前年同期比1.2%増加の10億円、貸倒関連費用が36.4%増加の227億円、その他の営業費用がアコム単体の広告宣伝費の増加を主因に7.7%増加の252億円となりました。

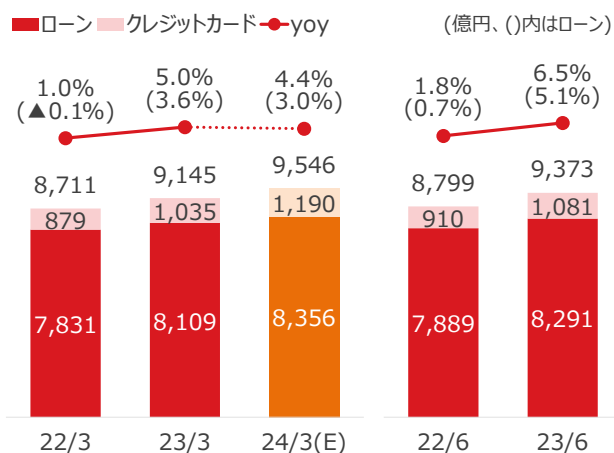
以上の結果、営業利益は前年同期比13.7%減益の219億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比17.0%減益の137億円となりました。

続きまして、ローン・クレジットカード事業の概況について、説明いたしますので、6ページをお願いします。

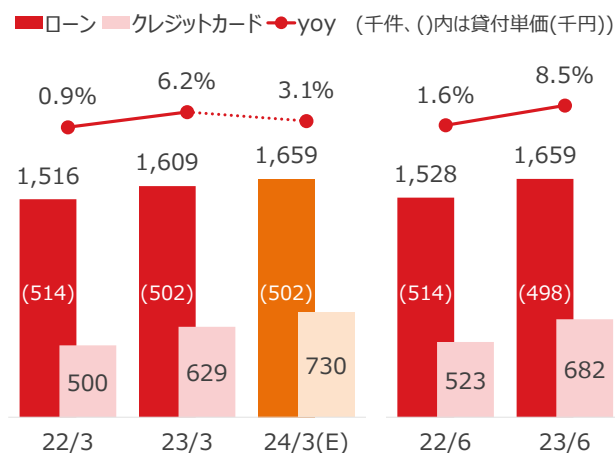
ローン・クレジットカード事業 | 業容

- 新規顧客および既存顧客の利用が好調であったことから、営業債権残高は前年同期比+6.5%の9,373億円
- 利用者は同+8.5%の1,659千件

■ 営業債権残高



■ 利用者数*



* クレジットカード事業の利用者数は、有効会員数

6

デジタル化およびキャッシュレスニーズの高まりを的確に捉え、前期にアップルペイ、グールペイの開始などお客さまの利便性向上を図りました。加えて、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行や各種政策を背景に、レジャー・旅行、外食などの資金ニーズが高まったことから、新規・追加利用が好調に推移しました。

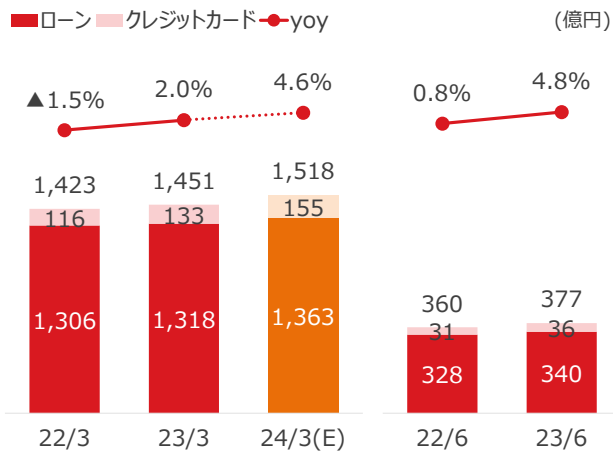
その結果、左側の営業債権残高は、ローン残高8,291億円、クレジットカード残高1,081億円、合計で前年同期比6.5%増加の9,373億円となりました。

7ページをお願いします。

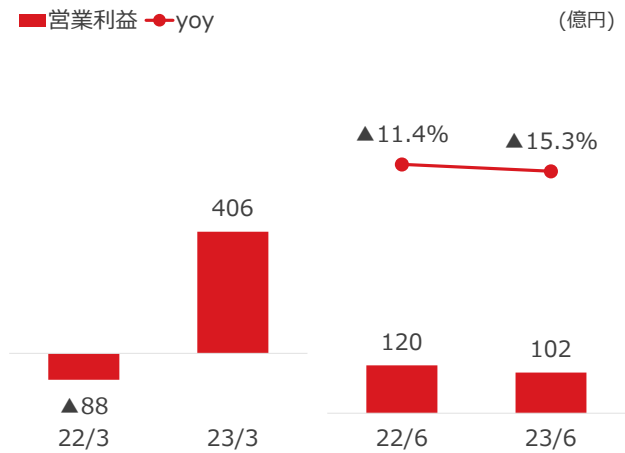
ローン・クレジットカード事業 | 業績

- 営業収益は、前年同期比+4.8%の377億円
- 貸倒関連費用および広告宣伝費の増加により、営業利益は同▲15.3%の102億円

■ 営業収益



■ 営業利益



7

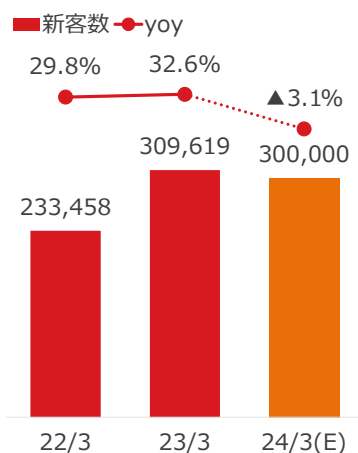
左側の営業収益は、営業債権残高が順調に拡大したことから、前年同期比4.8%増収の377億円となりました。その右側の営業利益は、貸倒関連費用および広告宣伝費の増加により15.3%減益の102億円となりました。

8ページをお願いします。

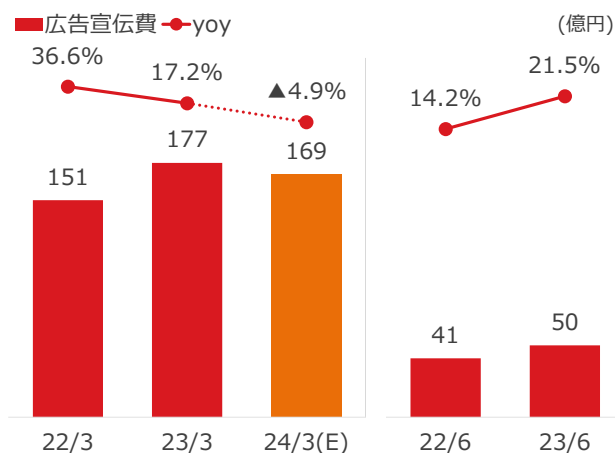
ローン・クレジットカード事業 | 新客数

- 新客数は、前年同期比+64.8%の108,110件
- 広告宣伝費は、新客数の増加を主因に、同+21.5%の50億円

■ 新客数(無担保)



■ 広告宣伝費(アコム)



8

左側の新客数は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行や各種政策を背景に、レジャー・旅行、外食などの資金ニーズが高まったことに加えて、マーケティング活動を積極的に行ったことから前年同期比64.8%増加の108,110件となりました。

右側の広告宣伝費は、前年同期比21.5%増加の50億円となりました。この要因は、新規のお客さまの獲得が好調であったことから、アフィリエイト広告に対する支払いが増加したことです。しかしながら、1件あたりの新規獲得単価は47千円と抑制できております。第2四半期以降も引き続き、獲得単価の低減に努めてまいります。

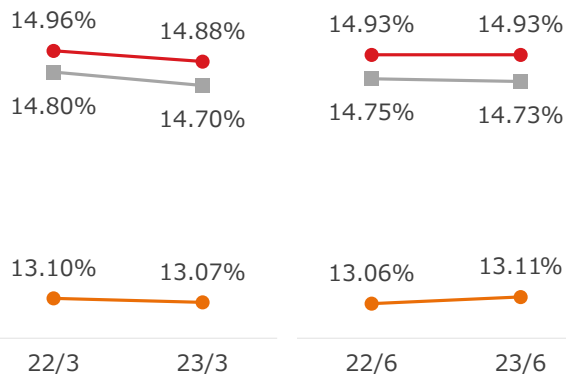
9ページをお願いします。

ローン・クレジットカード事業 | 利回り・貸倒損失

- ローン・クレジットカード事業の期中平均利回りは、前年同期比▲2bpsの14.73%
- 貸倒損失率は、業容拡大を主因に、同+44bpsの3.55%

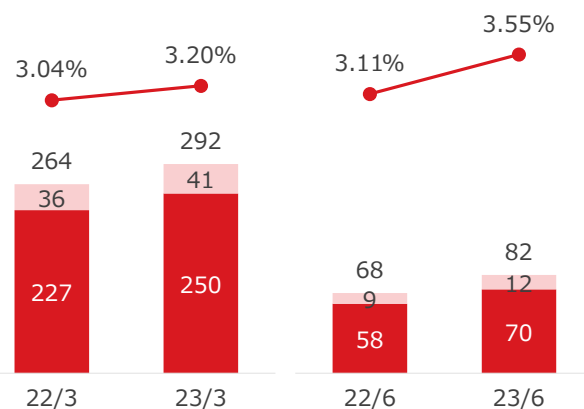
■ 期中平均利回り*1

● ローン ● クレジットカード ■ ローン・クレジットカード



■ 貸倒損失額・損失率*2

■ ローン ■ クレジットカード ● 貸倒損失率*3 (億円)



*1 クレジットカードにおける利回りはリボルビング残高と手数料より算出 *2 貸倒損失額および損失率は利息返還請求に起因する債権放棄分を除く *3 貸倒損失率の22/6および23/6は年率換算

9

左側の期中平均利回りは、ローン・クレジットカード事業全体では14.73%、うちローン事業は14.93%となりました。

右側の貸倒損失率は前年同期比44ベースポイント上昇の3.55%、貸倒損失額は14億円増加の82億円となりました。

この要因は、2022年6月以降、コロナ禍前を上回る新客数を獲得したことで、貸倒発生率の高い取引期間の短いお客さまの構成比が上昇していることです。

10ページをお願いします。

ローン事業 | 不良債権

- 貸倒発生率が低い貸出条件緩和債権の増加を主因に、不良債権残高は684億円

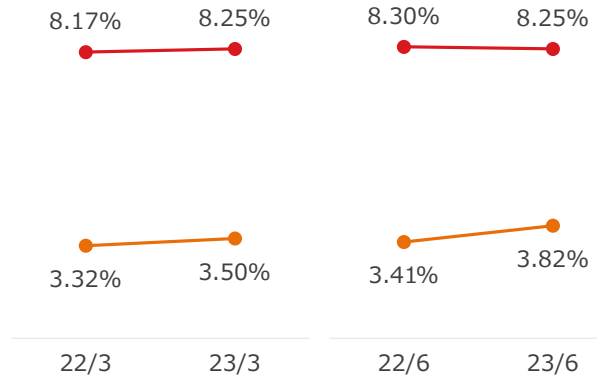
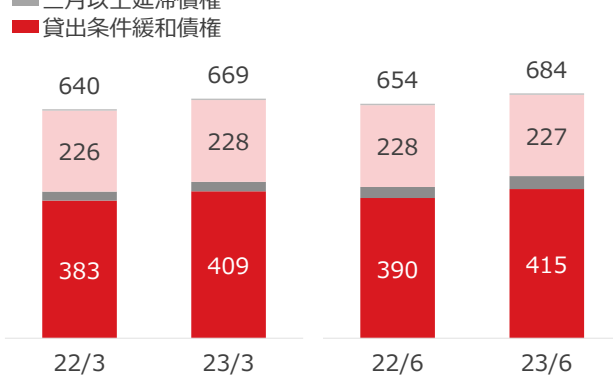
■ 不良債権

■ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
 ■ 危険債権
 ■ 三月以上延滞債権
 ■ 貸出条件緩和債権

(億円)

■ 不良債権比率・ローン貸倒損失率^{*1*2}

● 不良債権比率 ● ローン貸倒損失率



*1 貸倒損失率は、利息返還請求に起因する債権放棄分を含む *2 貸倒損失率の22/6および23/6は年率換算

10

こちらのページには、不良債権について記載しておりますが、左側の不良債権残高は前年同期比29億円増加の684億円となりました。

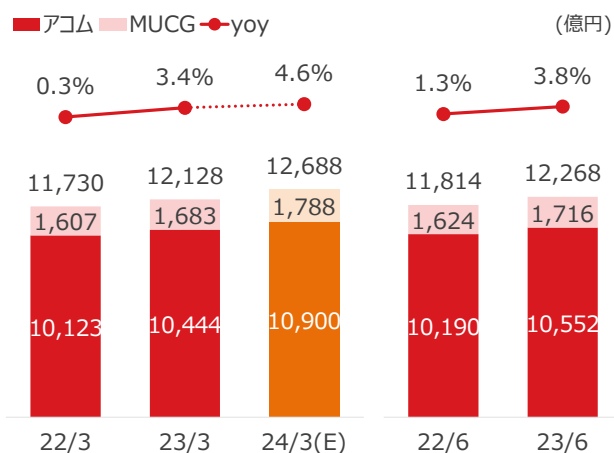
不良債権残高が増加した要因は、弁護士仲介や長期に亘りご延滞されているお客さまからの長期分割返済のご要望にお応えしたことで、3か月以上延滞債権などから貸出条件緩和債権に移行し、貸出条件緩和債権が増加したことです。貸出条件緩和債権は貸倒発生率が比較的低く、貸倒抑制に繋がると考えています。

続きまして、信用保証事業について説明しますので、11ページをお願いします。

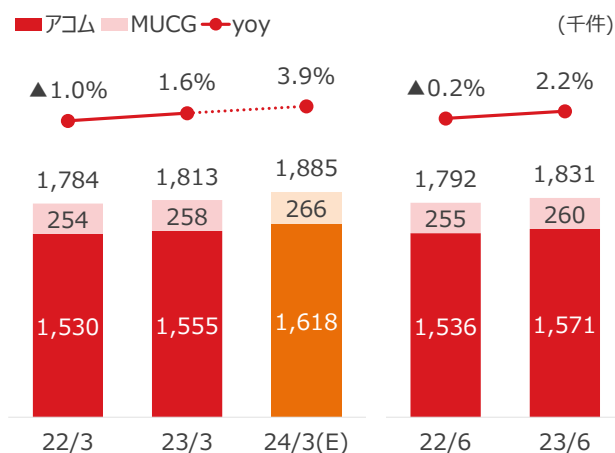
信用保証事業 | 業容

- 新規顧客および既存顧客の利用が好調であったことから、信用保証残高は前年同期比+3.8%の1兆2,268億円
- 利用者は同+2.2%の1,831千件

信用保証残高



利用者数



11

既存提携先との連携強化を図るとともに、提携先での営業推進施策をサポートしたことや、新規集客拡大を目的に共同広告を実施しました。また、ローン・クレジットカード事業と同様に、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行や各種政策を背景に、レジャー・旅行、外食などの資金ニーズが高まったことから、新規・追加利用が好調に推移しました。

その結果、左側の信用保証残高は、アコム1兆552億円、エム・ユー信用保証1,716億円、合計で前年同期比3.8%増加の1兆2,268億円となりました。

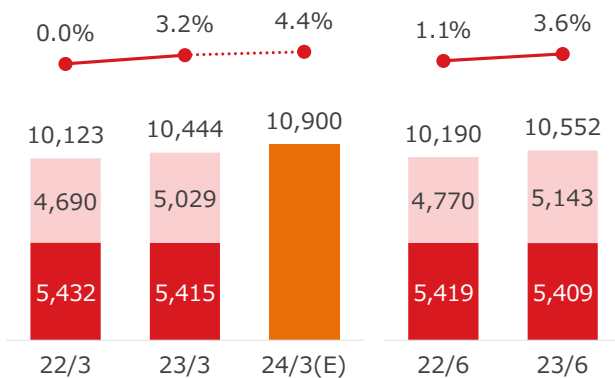
次のページはアコム単体について記載していますので、後ほどご確認ください。13ページをお願いします。

信用保証事業 | 業容(アコム)

- アコム単体の信用保証残高は、前年同期比 + 3.6%の1兆552億円
- 利用者は同 + 2.2%の1,571千件

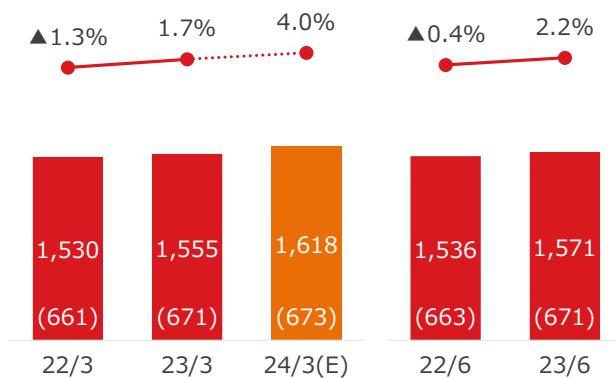
信用保証残高

■ 三菱UFJ銀行 ■ 地方銀行等 ● yoy (億円)



利用者数

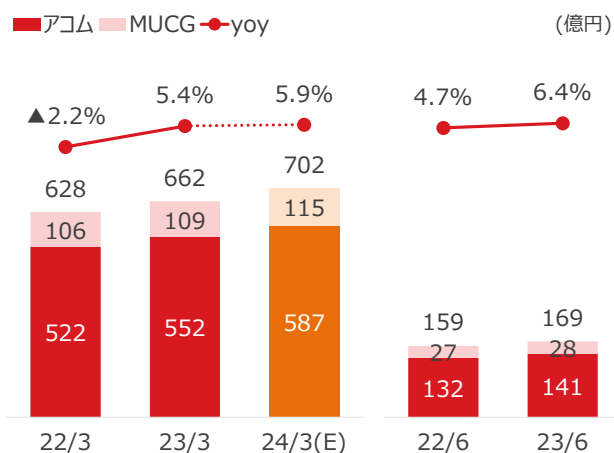
■ 利用者数 ● yoy (千件、()内は貸付単価(千円))



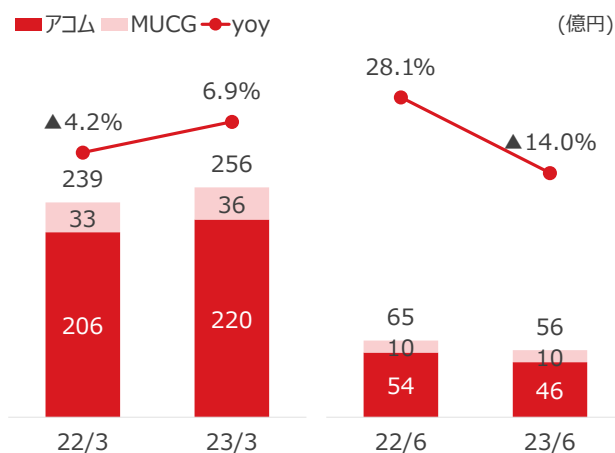
信用保証事業 | 業績

- 営業収益は、業容拡大に加え、保証料率の定期的な見直しにより、前年同期比+6.4%の169億円
- 営業利益は、貸倒関連費用の増加により、同▲14.0%の56億円

■ 営業収益



■ 営業利益



13

左側の営業収益は、アコム141億円、エム・ユー信用保証28億円、合計で前年同期比6.4%増収の169億円となりました。

この要因は、業容拡大に加えて、定期的な見直しにより保証料率が上昇したことです。

右側の営業利益は、前年同期比14.0%減益の56億円となりました。

この主な要因は、貸倒損失額および債務保証損失引当金増減額が増加したことです。

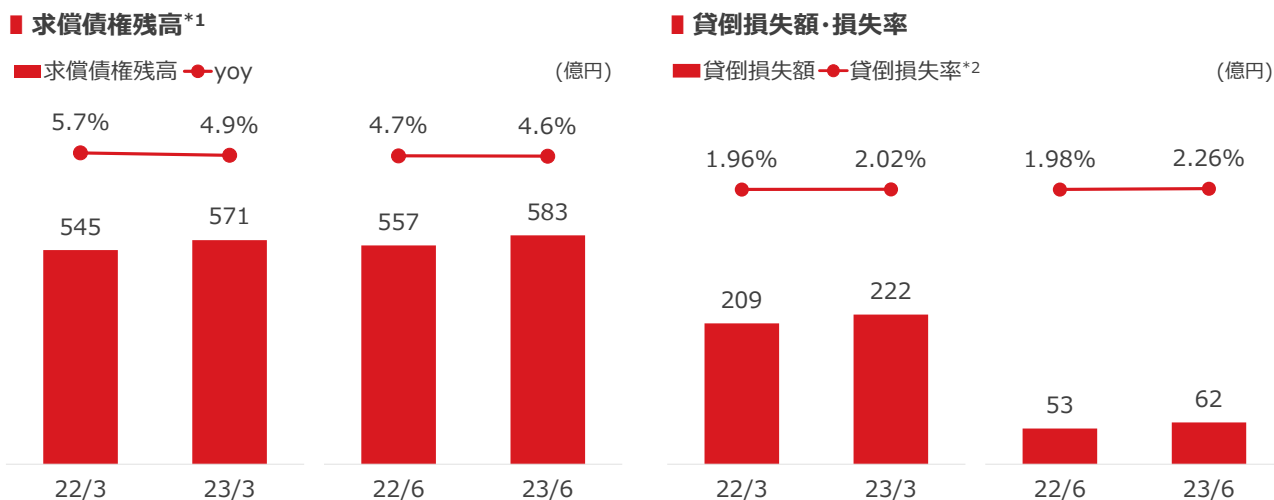
貸倒損失額が増加した要因は、業容拡大に伴い、貸倒発生率の高い取引期間の短いお客さまの構成比が上昇したことです。

債務保証損失引当金増減額が増加した要因は、信用保証残高の増加および引当率の上昇により、債務保証損失引当金が増加したことです。

続きまして、求償債権と貸倒損失について説明しますので、14ページをお願いします。

信用保証事業 | 求償債権・貸倒損失(アコム)

- 求償債権は業容拡大を主因に、前年同期比+4.6%の583億円
- 貸倒損失率は同+28bpsの2.26%



*1 求償債権残高とは、保証履行未償却債権残高 *2 貸倒損失率の22/6および23/6は年率換算

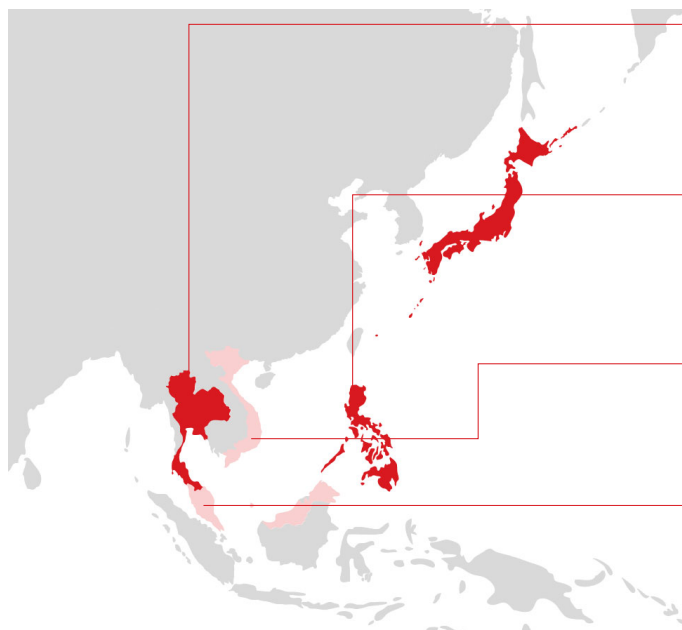
14

まず、左側の求償債権残高ですが、前年同期比4.6%増加の583億円となりました。この要因は2つあります。1つ目は、信用保証残高の増加を主因に、提携先において取引期間の短いお客さまの構成比が上昇しており、その影響で保証履行が増加していること、2つ目は、求償債権となったお客さまからの長期分割返済のご要望にお応えしたことです。

右側の貸倒損失率は、前年同期比28ベーシスポイント上昇の2.26%、貸倒損失額は9億円の増加となりました。貸倒損失額はコロナ禍前の水準に戻りつつあります。

続いて、海外金融事業の概況について説明しますので、スライドを1枚飛ばして16ページをお願いします。

海外金融事業のターゲット市場



タイ王国

EASY BUY Public Company Limited

出資比率：71.00%

設立年月：1996年9月

事業内容：無担保ローン事業、インストールメントローン事業

フィリピン共和国

ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION

出資比率：80.00%

設立年月：2017年7月

事業内容：無担保ローン事業

ベトナム社会主義共和国

以下の内容でライセンス申請中

ACOM VIETNAM FINANCE COMPANY LIMITED

出資比率：100.00%

事業内容：無担保ローン事業

マレーシア

ACOM (M) SDN. BHD.

出資比率：100.00%

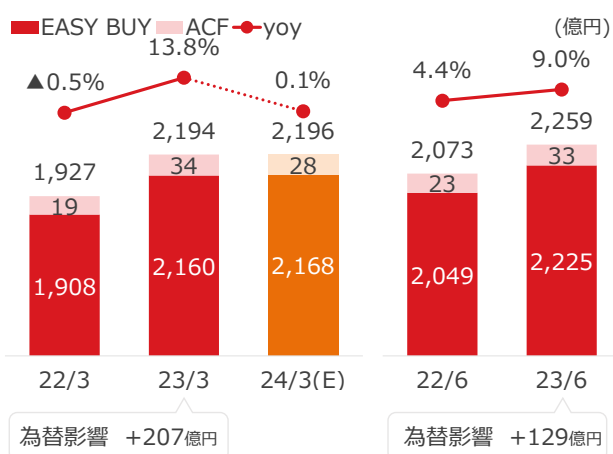
設立年月：2021年7月

事業内容：無担保ローン事業

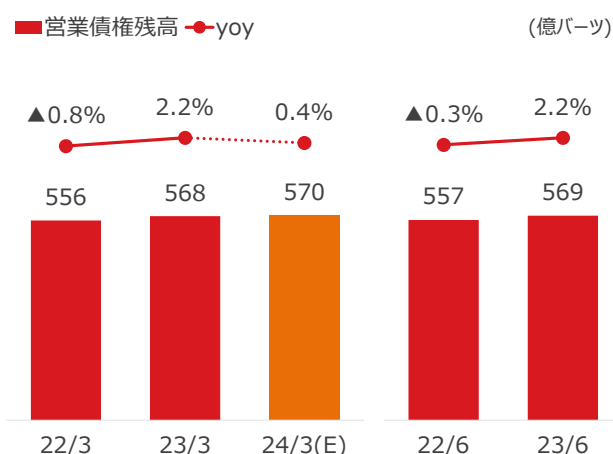
海外金融事業 | 営業債権残高*1

- 営業債権残高(円ベース)は、円安パーツ高の影響を受け、前年同期比+9.0%の2,259億円
- タイ王国のEASY BUYの営業債権残高(現地通貨ベース)は、同+2.2%の569億バーツ

■ 海外金融事業(円ベース)*2



■ EASY BUY(現地通貨ベース)



*1 営業債権残高は営業貸付金残高と割賦売掛金残高の合計 *2 為替レート(バーツ) : 3.68円(22/6)、3.91円(23/6)、為替変動 : +0.23円

16

海外子会社は12月決算のため、当第1四半期決算の数値は、2023年3月末時点の業容・業績となります。

左側の海外金融事業の営業債権残高は円ベースで記載しており、前年同期比9.0%増加の2,259億円となりました。この要因は、業容拡大に加え、円安の為替影響を受けて営業債権残高が129億円押し上げられたことです。

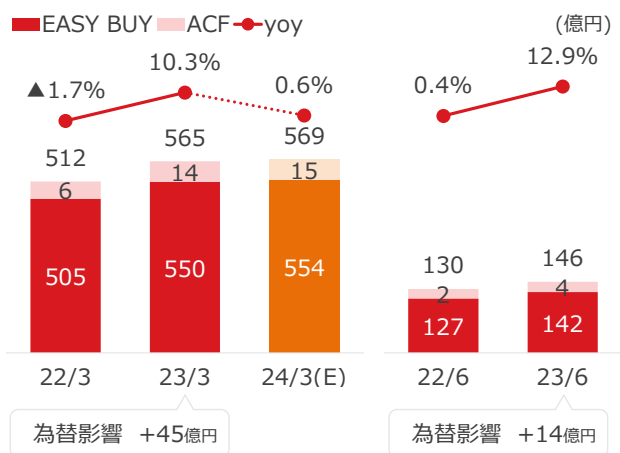
右側にはEASY BUYの営業債権残高を現地通貨ベースで記載しておりますが、こちらは前年同期比2.2%増加の569億バーツとなりました。

17ページをお願いします。

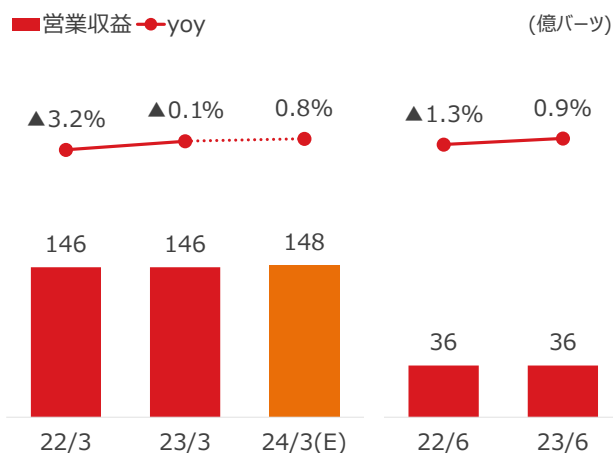
海外金融事業 | 営業収益

- 営業収益(円ベース)は、EASY BUYおよびACFの業容拡大に、円安の為替影響が加わり、前年同期比+12.9%の146億円
- EASY BUY(現地通貨ベース)の営業収益は、同+0.9%の36億パーツ

■ 海外金融事業(円ベース)*1*2



■ EASY BUY(現地通貨ベース)



*1 報告セグメント別の営業収益 *2 為替レート(パーツ) : 3.52円(22/6)、3.91円(23/6)、為替変動 : +0.39円

17

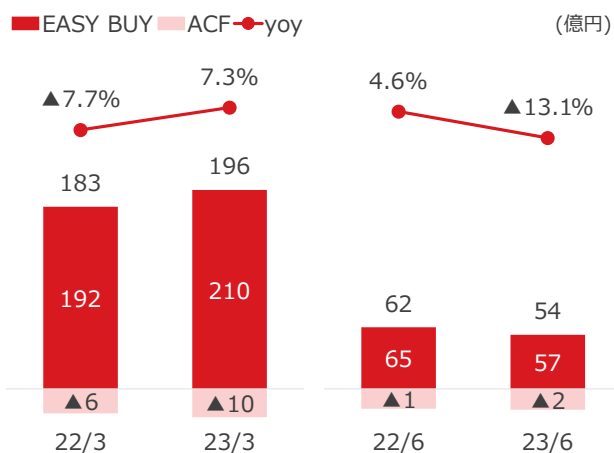
左側の海外金融事業の営業収益は業容拡大に円安の為替影響が加わり、前年同期比12.9%増収の146億円、その右側のEASY BUYの営業収益は、現地通貨ベースで0.9%増収の36億パーツとなりました。

18ページをお願いします。

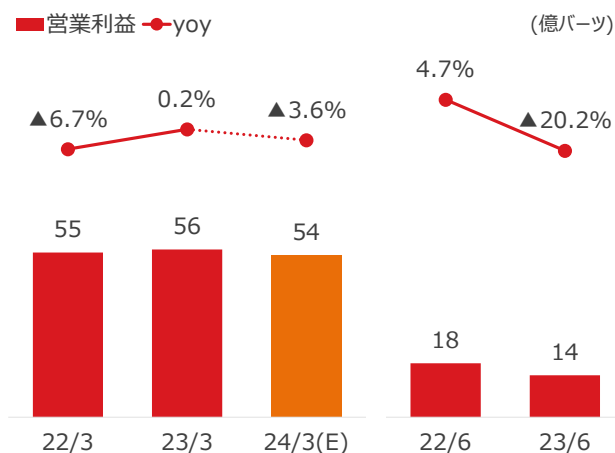
海外金融事業 | 営業利益

- 営業利益(円ベース)は、貸倒関連費用の増加を主因に、前年同期比▲13.1%の54億円
- EASY BUY(現地通貨ベース)の営業利益は、同▲20.2%の14億バーツ

■ 海外金融事業(円ベース)*



■ EASY BUY(現地通貨ベース)



* セグメント利益

18

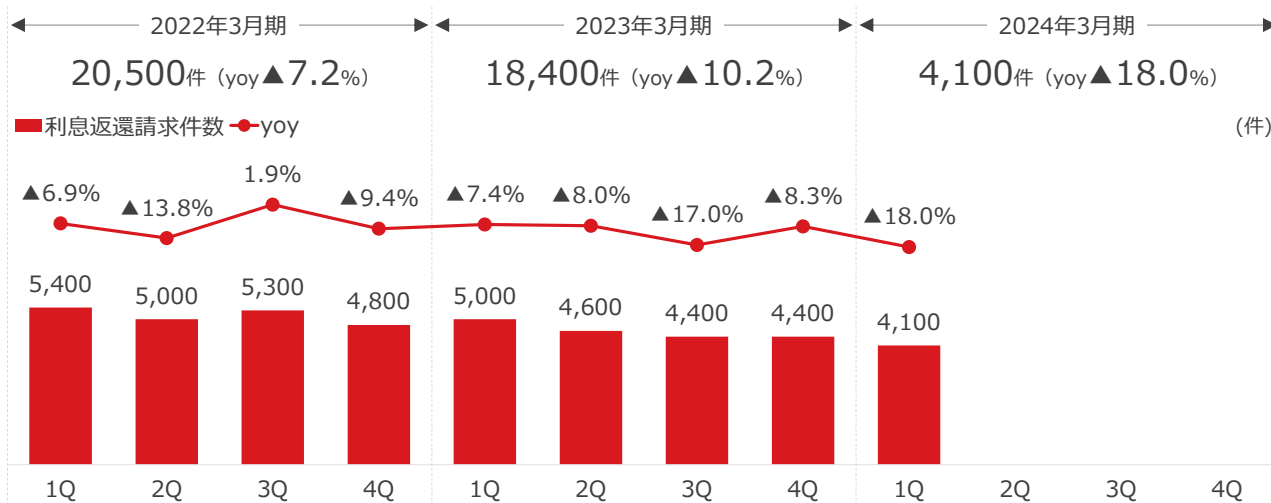
海外金融事業の営業利益は、前年同期比13.1%減益の54億円、右側のEASY BUYの営業利益は、現地通貨ベースで20.2%減益の14億バーツとなりました。EASY BUYが減益となった要因は、貸倒関連費用を中心とする営業費用が増加したことです。

EASY BUYの貸倒関連費用が増加した要因は、後ほど説明いたします。

続きまして、利息返還請求関連について説明いたしますので、19ページをお願いします。

利息返還請求件数*

- 当第1四半期の請求件数は、前年同期比▲18.0%の4,100件
- 2024年3月期の請求件数は、前期比▲15%程度を予想



* 利息返還請求件数は、弁護士・司法書士受任債権発生件数のうち、当社が利息制限法に基づいて再計算した結果、利息返還金が発生する件数(再受任分を含む)

19

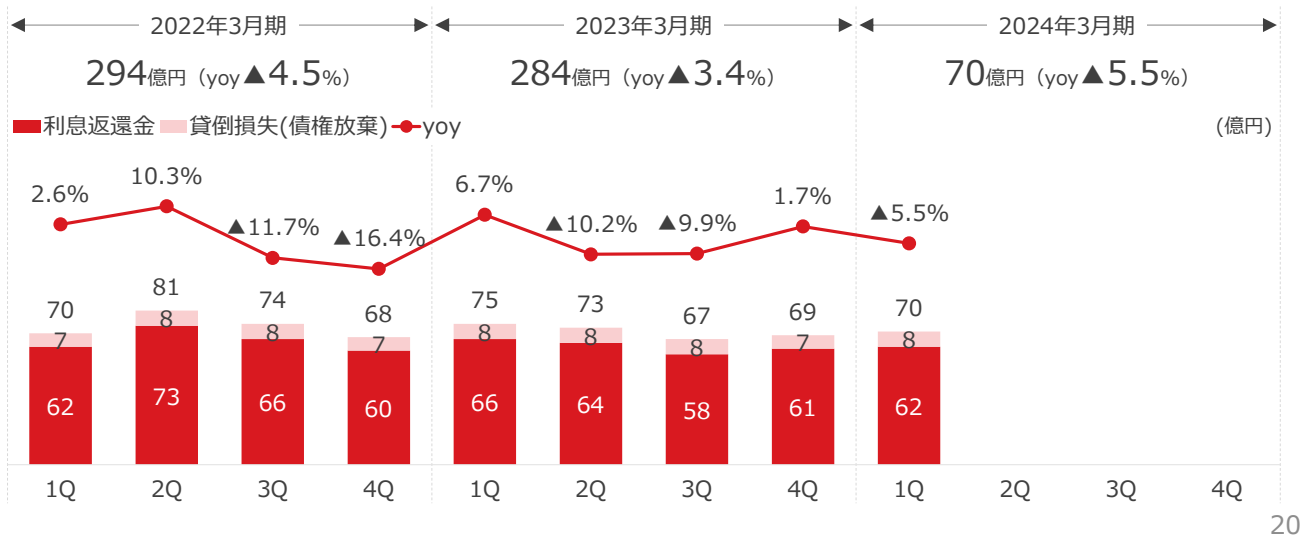
当第1四半期における利息返還請求件数は、前年同期比18.0%減少の4,100件となりました。通期の請求件数は、前期比15%程度の減少を予想しており、期末に向けてもこの水準を維持していきたいと考えています。

利息返還請求は、時効の到来などにより、今後も減少基調で推移すると想定しておりますが、特定法律事務所の広告活動などの外部環境の変化の影響を受けやすいことから、今後も引き続き、動向を注視してまいります。

20ページをお願いします。

利息返還損失

- 当第1四半期の取崩しは、前年同期比▲5.5%の70億円
- 当第1四半期における追加繰入れはなく、引当金残高は506億円(2026年3月期までをカバー)
- 2024年3月期の取崩額は、前期比▲10%程度を予想



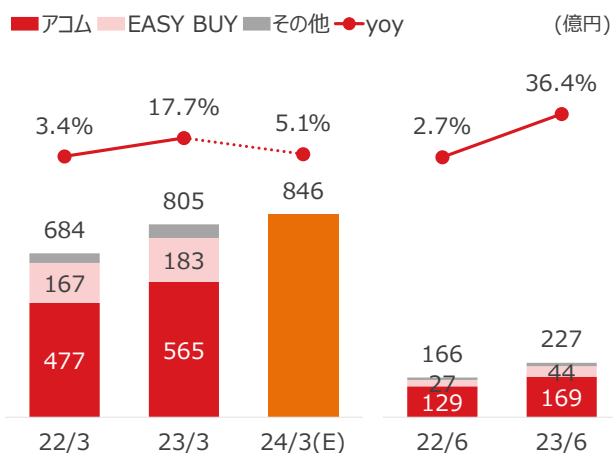
当第1四半期における利息返還損失引当金の取崩額は、前年同期比5.5%減少の70億円となりました。通期の取崩額は、前期比10%程度の減少を予想しており、期末に向けて減少速度が加速することを期待しています。

続きまして、貸倒関連費用について説明いたしますので、21ページをお願いします。

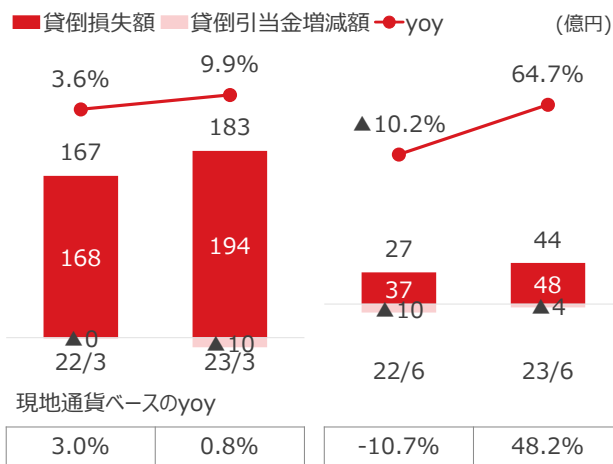
貸倒関連費用

- 貸倒関連費用(連結)は、アコム単体およびEASY BUYの増加により、前年同期比 + 36.4%の227億円
- EASY BUYの貸倒関連費用は同 + 64.7%の44億円

■ 貸倒関連費用(連結)



■ 貸倒関連費用(EASY BUY)



21

左側の連結貸倒関連費用は、アコム単体およびEASY BUYの増加を主因に、前年同期比 36.4%増加の227億円となりました。アコム単体の増加要因は次のページで説明いたします。

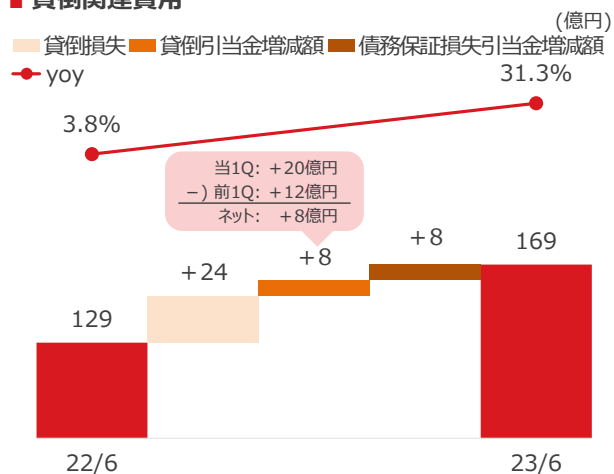
スライド右側のEASY BUYの貸倒関連費用は、前年同期比64.7%増加の44億円となりました。この要因は、2つあります。1つ目は、前第1四半期の貸倒損失額および貸倒引当金増減額がスキップペイメントの影響により少なかったこと、2つ目は、円安パーツ高の為替影響によるものです。

22ページをお願いします。

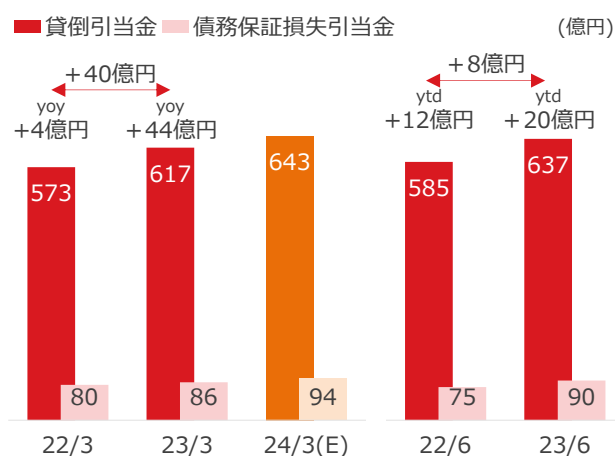
貸倒関連費用(アコム)

- 貸倒関連費用は、業容拡大を主因に前年同期比 + 31.3%の169億円

■ 貸倒関連費用



■ 貸倒引当金・債務保証損失引当金



22

続きまして、アコム単体の状況を説明いたします。

左側の貸倒関連費用は、前年同期比31.3%増加の169億円となりましたが、その内訳は、貸倒損失額が24億円の増加、貸倒引当金増減額が8億円の増加、債務保証損失引当金増減額が8億円の増加となりました。

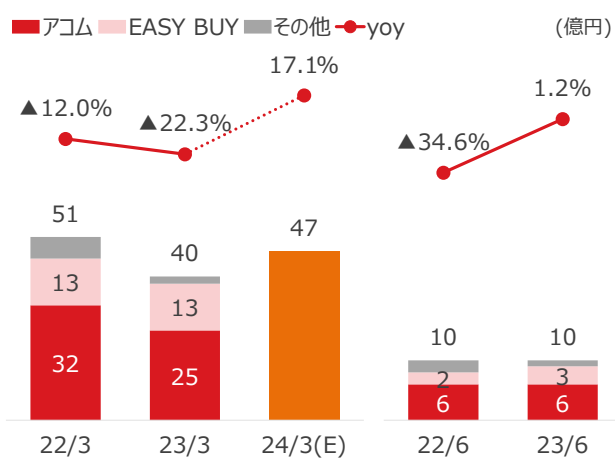
ここで、貸倒関連費用の主な増加要因である貸倒損失額について、説明いたします。貸倒損失額が増加した要因は、2022年6月以降、コロナ禍前を上回る新客数を獲得したことで、貸倒発生率の高い取引期間の短いお客さまの構成比が上昇していることです。

最後に、金融費用について説明いたしますので、23ページをお願いします。

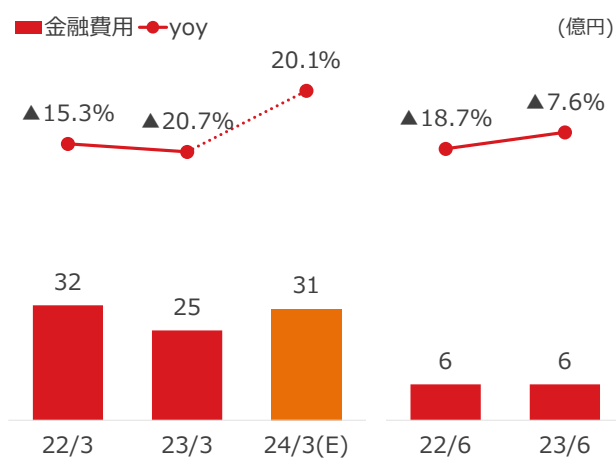
金融費用

● 金融費用(連結)は、前年同期比 + 1.2%の10億円

金融費用(連結)



金融費用(アコム)



23

左側の連結金融費用は、前年同期比1.2%増加の10億円となりました。

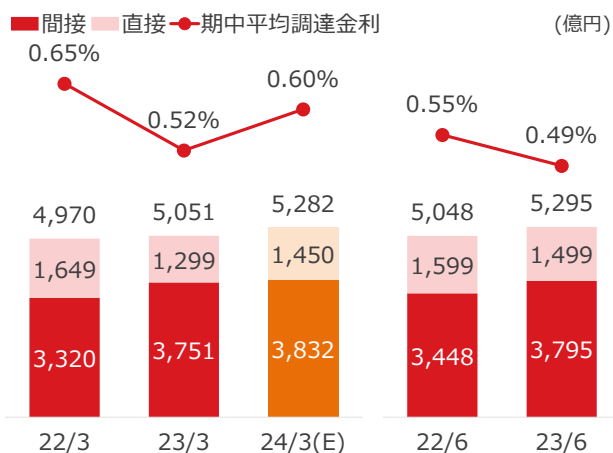
右側に移りまして、アコム単体の金融費用は、前年同期比7.6%減少の6億円となりました。
この要因は、借入の入替えが進み、従前より低い金利で調達できたことです。

24ページをお願いします。

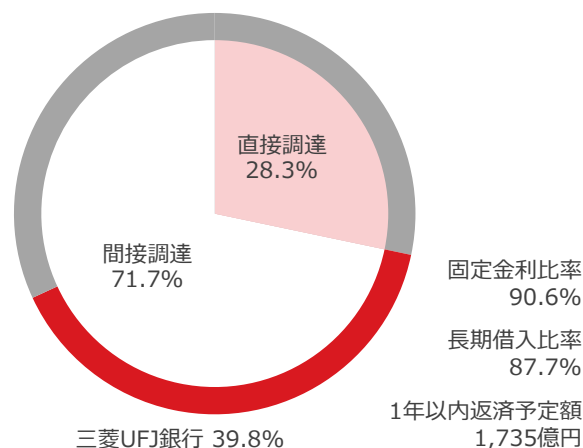
金融費用 | 資金調達残高(アコム)

- 資金調達残高は前年同期比 + 246億円の5,295億円
- 期中平均調達金利は、借入の入替により同 ▲6bpsの0.49%

■ 資金調達残高



■ 借入先別構成比



24

左側の資金調達残高は、前年同期比246億円増加の5,295億円、折れ線グラフで記載の期中平均調達金利は、6ベーシスポイント低下の0.49%となりました。期初計画である0.60%を下回って推移しておりますが、ニュースリリースでアナウンスしている通り、社債発行費用が7月に計上されることや今後においても社債発行を複数回計画していることから、概ね計画通りに着地することを予想しております。

右側に円グラフで借入先別構成比を記載しており、直間比率は直接28.3%、間接71.7%、三菱UFJ銀行からの調達比率は39.8%となっております。また、市中金利が不安定な状況が続いていますが、固定金利比率は90.6%、長期借入比率は87.7%となっております。

25ページ以降には、個人向けカードローン市場の規模推移、中期経営計画などを掲載しておりますので、ご参考にいただければと思います。以上が2024年3月期 第1四半期決算の報告です。

みなさまの変わらぬ「ご支援」「ご指導」を賜りますことをお願いして、私からの説明を終わりにいたします。ご静聴ありがとうございました。

質疑応答

Q1: 新客数が好調であることから、貸倒関連費用や広告宣伝費の費消率が高いが、新客数が通期計画に対して上振れるような状況が継続すると仮定した場合、新規顧客の獲得と利益計画の達成のどちらを優先するか？

A1: ○今後の成長ドライバーである新客数は、第1四半期で10万8千件と、好調に獲得できたと評価している。

○利益計画は大切にしたいが、第2四半期以降も今の状況が続けば、広告宣伝費をさらに投下する可能性は否定できない。広告宣伝費の投下量の調整、貸倒関連費用の抑制、残高伸長による営業収益のさらなる増収により、利益計画を達成するように努めていく。

Q2: 多重債務に関する報道があったが、多重債務に関してどのようなリスクがあると考えているか？

A2: ○先月、多重債務の件数が9万件から10万件程度に増加したという報道があったと認識している。

○ただ、貸金業法の改正前は、多重債務は170万人を超えていた。

○当社は、貸金業法の改正前より、お客さまのキャッシュフローを確認しており、加えて、貸金業法で求められる返済能力調査を行っている。この取り組みを継続することで、多重債務の抑制を図っていきたい。

Q3: 第1四半期の広告宣伝費が通期計画の1/3に近いが、資金需要の状況および獲得単価に関する考え方を教えてほしい。

A3: ○まず1つ目の資金需要については、非常に高い状況が続いている。レジャー、旅行、外食などの資金ニーズや個人消費が好調だということが背景にある。

○2つ目の獲得単価については、第1四半期の新客数が10万8千件、広告宣伝費が50億円なので、獲得単価は約4万7千円である。コロナ禍では、獲得単価が6万円を超えるような状況が続いていた。

○昨年の第2四半期以降、少しずつ資金需要が高まってきて、新客数が前年同期比でプラスに転じ、第3四半期以降はプラス幅がさらに大きくなった。

○資金需要が高まったことにより、獲得単価も右肩で下がってきている。今は非常に効率的に新規のお客さまを獲得できていると考えている。

○また、資金需要が好調な背景には、今まで消費者金融やカードローンに対して抵抗があった方々が、「借りてもいいんじゃないか」というように、お客さまのマインドが変化している可能性もあるのではないかと考えている。

Q4: 6月のローン事業の営業貸付金残高が MoM(前月比)で増加しているが、例年と異なる動きとなった理由は?

A4: ○5月は資金需要月のため、ローン残高は増加する。一方、6月はボーナス月であり、通例は残高が減少する月である。

○当社でも、6月は減少に転じるのではないかと想定していたが、実際には MoM で増加した。足元のリベンジ消費による活発な資金需要が継続したことが要因ではないかと推測している。ただし、まだ 6 月単月の結果に過ぎないため、要因や今後の動向についてはこれから詳しく調査していきたい。

Q5: 貸倒関連費用の費消ペースが通期計画に対してやや速く、この状況が続けば通期の利益計画の達成は難しいように思えるが、どう考えているか?

A5: ○DATABOOK の 8 ページにアコム単体の P/L を掲載しており、中段に貸倒関連費用がある。そのうち、貸倒損失が 144 億円で、これを 4 倍すると通期計画に近い数字となるため、想定線である。

○一方で、貸倒引当金増減額については第 1 四半期の実績が 20 億円と、通期計画の 26 億円に対して費消率が高く、営業利益の進捗率を圧迫している。

○ただし、貸倒引当金は貸倒実績率に従って繰り入れるため、期末に向けて、第 1 四半期の実績の単純に 4 倍になるというわけではない。この辺りを含めて、我々も貸倒実績率や債権内容に注視して、対応してまいりたい。

Q6: 仮に減益となった場合、配当予想を下方修正する可能性はあるか?

A6: ○第 1 四半期の時点でコメントするのは難しいが、中期経営計画の資本政策として公表しているとおり、安定的、継続的な配当を目指し、株主還元の拡充を図るという考え方のもと、配当額、配当性向の水準は維持していきたい。

○中計最終年度の目線である配当性向 35%を目指し、減配とにならないように努力していく。

Q7: EASY BUY の貸倒関連費用の増加要因は?

A7: ○プレゼンテーション資料 21 ページの右側に EASY BUY の貸倒関連費用を記載している。グラフの右側、22 年 6 月と 23 年 6 月を比較すると、27 億円から 44 億円に増加している。

○22 年 6 月の貸倒関連費用は、前期行われたスキップペイメントによって、貸倒損失額が少なく、貸倒引当金は保守的に引き当てていた。23 年 6 月においては、この影響が剥落したことから、貸倒関連費用が前期比で増加した。

○EASY BUY の業容・業績は、コロナ禍前の状況に戻りつつあり、正常化に向けて進んでいくと考えている。

Q8: 競合他社が広告出稿を強化し、シェアを獲得する動きを見せた場合は、どう対処するか？

A8: ○広告宣伝は、大きく分けて2つある。1つ目がテレビCMを中心とした、認知を目的とした広告、2つ目は、インターネット、特にアフィリエイトを中心とした、獲得を目的とした広告である。

○足元では、インターネットからのお申込みが全体の90%を超え、そのほとんどがスマホである。新客数が好調であれば、その分、広告宣伝費が必要となるが、新規顧客は将来の成長ドライバーとなるため、引き続き獲得していきたい。

○通期計画の策定時には、第2四半期まではアフターコロナの好調な資金需要が継続し、第3四半期以降はコロナ禍前の状況に徐々に戻っていくという前提を置いており、その前提に立てば、広告宣伝費の大幅な上振れはないのではないかと考えている。

○ただし、第1四半期で当社の想定を上回る新規獲得ができたため、その分上振れた広告宣伝費を第4四半期まで引きずる可能性はある。そういった複数の観点を総合的に勘案して、広告宣伝費は投下していきたい。

○競合他社の動向は確認するが、それよりも新規獲得の動きやその時々々の状況を踏まえながら広告投下をしていきたい。

Q9: クレジットカードの有効会員数が好調だが、クレジットカードに関しても、積極的に広告を投下しているのか？

A9: ○クレジットカードの有効会員数も、非常に堅調に推移しているが、広告素材として、クレジットカードを訴求したような素材を大きく取り扱っているわけではない。広告宣伝費に占めるクレジットカードに関する部分の割合はそれほど大きくないと認識している。

○従来と同様の広告により、カードローンの付帯サービスとして、アコムマスターカードを販売し、Apple Pay[®]や Google Pay[™]、その他の決済手段に対応し、お客さまのニーズに適應することで、クレジットカード残高を拡大していきたい。

Q10: YCCの修正が公表されたが、資金調達についてどう考えるか？

A10: ○プレゼンテーション資料24ページの右側の下にあるとおり、固定金利比率は90.6%、長期借入比率が87.7%ということから、短期的な影響は軽微だと認識している。

○長期的な観点はこれから、各金融機関の方針などを確認して対応していく。

以上